

## 第 8 章 就職活動支援と進路状況

- 8.1 キャリア形成・就職活動支援体制
- 8.2 公務員試験および各種資格取得対策講座
- 8.3 検定試験の学内団体受験制度
- 8.4 学内企業説明会
- 8.5 インターンシップ
- 8.6 進路状況



## 第8章 就職活動支援と進路状況

### 8.1 キャリア形成・就職活動支援体制

#### 【現状の説明】

本学では「就職を教育の一環として捉え、全員の進路が決まるまで徹底支援する」という考えに基づいて、副学長を委員長とした就職指導委員会で全学的な就職活動支援の方針を決定している。具体的な就職支援策については、各学科主任によって構成される就職連絡会を通じて学生に周知している。

昨今、本学においても、就職も進学もしない、いわゆる無業者が増加している。この対策については、キャリアセンターだけでなく教職協働による取り組みが必要である。

2011年4月には、学長を室長とするディプロマ戦略室を設置し、3つの戦略目標（①100%卒業、②100%就職、③卒業後の活動評価）を掲げてその実現に向けてのアクションプラン（工程表）の策定に取り組んだ。

2011年度の就職サポートプログラムは資料1のとおりである。

#### 【点検・評価】

2011年度には就職指導委員会を4回開催し、就職実績報告、就職サポートプログラムの承認と学生への周知依頼などが議題となった。また、就職連絡会は5回開催したが、各学科の就職進捗状況の説明、就職サポートプログラムの学生への周知依頼など、いずれもキャリアセンターからの報告および依頼事項が中心となっており、教職協働で対策に取り組むべき諸課題についての十分な検討を行うには至っていない。

特に、7学部29学科という多様な学科構成となっている状況において、すべての学科が一堂に会する就職連絡会では、学科固有の課題についてきめ細かな議論が難しくなっている。

#### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

ディプロマ戦略室で取り組んだ戦略目標のうち、「100%就職」の実現のためのアクションプラン（工程表）を実現するために、2012年度より就職指導委員会をディプロマ推進委員会に改組する。そして、そのもとにあった就職連絡会をキャリア開発委員会に格上げするとともに、インターンシップ推進委員会も所管することによって、キャリア形成支援、キャリア教育推進、就職支援、インターンシップを推進していくこととした。

ディプロマ推進委員会は、副学長を委員長に学監、学部長、教務部長、学生部長、キャリアセンター長、学長が指名する者で組織し、年4回開催する予定であり、キャリア形成支援、キャリア教育推進、就職支援、インターンシップの基本方針等に関する事項について審議する。

キャリア開発委員会は、副学長を委員長にキャリアセンター長、各学科から1名ずつ選出されたキャリア開発担当教員、学長が指名する者によって構成し、年4回開催する。

昨年までの就職連絡会とは異なり、4年生の就職活動の進捗状況の把握、3年生向け各種就職支援行事への参加促進、企業との連携強化などの施策を実施していくとともに、低学年からのキャリア形成支援に関する取り組みや、すでに実施しているキャリア教育科目の全学的展開なども推進して行く。

これらの課題にきめ細かく取り組むために、キャリア開発担当教員は理系、文系、資格系の各分科会

に分かれて、それぞれの学科の特性を考慮しながら諸課題に取り組むこととした。

## 8.2 公務員試験および各種資格取得対策講座

### 【現状の説明】

2011年度に開講した各種対策講座は、公務員試験、秘書検定2級、ビジネス能力検定3級、簿記検定3級、CAD利用技術者、旅行取扱管理者、ITパスポート、MOS試験、ファイナンシャルプランニング3級、第1種放射線取扱主任者、危険物取扱者（乙種第4類）、建築士2級の各試験対策講座であるが、そのうち受講生が予定していた人数が集まらないことによって支出超過の状態が開講した講座が6講座あった。また、開講出来なかった講座は6講座あった。

### 【点検・評価】

本学の各種試験対策講座の受講生は、2007年度には全体で600～700名であったが、その後年々減少して、2011年度には274名となった。この間一貫して就職難の状況であるにもかかわらず、一般的に就職に有利とされる「資格取得」という取り組みについて学生は消極的であった。

学生にとってキャリアセンターで実施する各種試験対策講座は、正課とは別のものであるということと、その目的や意義が見出せないことなどがその要因として挙げられるのではないか。学生がどのような内容（対象となる試験、コマ数、費用など）での開講を求めているのか等、学生の希望を改めて確認することが必要である。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

2007年度以降受講者が減少してきたので、2012年度に開講する各種対策講座は、公務員試験対策講座と建築士2級対策講座のみとした。その後、経営情報学部から簿記、販売士、ITパスポートについて学部の専門教育につながる資格として対策講座の要請があり開講することとなった。

今後、本学でこのような講座を開講することについて、抜本的に検討することが必要である。資格取得対策を行うにあたり、学部・学科における教育を補完するための資格取得を目指す場合とともに、従来のエクステンション的な考えにもとづく場合についても、教員による対象資格の選定やその対策のための学習意欲の喚起が不可欠であり、本学教員がその講義を担当することも検討したい。

一方、受講者の合格率（公務員への就職率、資格取得率）が低いこともこの取り組みが低迷する要因とも思われる。講座（講師）の質の向上とともに学生の基礎学力不足への対策も重要と考える。

## 8.3 検定試験の学内団体受験制度

### 【現状の説明】

キャリアセンターで実施している検定試験（学内団体受験制度）は、TOEICと工業英検である。TOEIC（6月、12月実施）については、2007年以降毎年400名前後の学生が受験している。また工業英検（5月、11月、1月実施）については、2008年以降合計で229名の学生が受験している。

日本語検定（6月、11月実施）は、日本語スキル教育科目の設置にともなって2009年度から実施しており、2011年度には2級と3級あわせて706名が受験した。

### 【点検・評価】

TOEICについては、正課の科目を設けてその対策に取り組んでおり、年二回（6月、12月）学内団体受験を実施している。受験者数は、2007年度の503名から年々やや減少傾向である。また学内団体受験ごとの平均点は350点前後となっている。

工業英検については、年3回（5月、11月、1月）実施しており、2008年度以降の合格率は、2級25%、3級25.4%、4級69.1%となっている。

また、日本語検定については、年々受験者数は増加しており、合格率は2級が3.3%、3級が32.2%となっている。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

TOEICや工業英検など英語力を表す検定試験のスコアや合格率を向上させることが、今後ますますグローバル化していく社会で活躍できる人間の育成につながるため、本学における英語力養成に係る機関や仕組みを集中させて、これに対応していくことが急務である。

また、日本語検定については、日本語スキル教育科目の履修生の比率を50%から70%へと増やすとともに検定の受験者も増やすことを目標として進めていく。

## 8.4 学内企業説明会

### 【現状の説明】

本学では、就職サポートプログラムの一環として2月（3年生対象）と5月、7月、10月（4年生対象）に大学内の施設を利用して合同企業説明会を開催している。会場として利用している施設は、中部大学講堂（体育館）、サブアリーナ、三浦幸平メモリアルホールなどである。3年生対象で開催する際には、学生が効果的にこれを活用できるように「事前ガイダンス」を実施して、参加企業一覧を配布するなど十分な準備ができるようにしている。また、4年生対象で開催する際には、直前に個別面談会、面接対策教室を実施して採用試験に備える体制をとっている。

### 【点検・評価】

2007年度には、3年生を対象に2月から3月の間の11日間に企業891社を招いて開催し、延べ3,255名の学生が参加した。2009年度からは4年生を対象にしたものも開催している。2011年度は、4年生を対象に5月から10月までの間の8日間で企業435社を招いて開催し、延べ2,274名が参加し、2月には3年生を対象に9日間で企業733社の参加を得て開催し、延べ5,405名が参加した。このように学内企業説明会については、参加する企業、学生ともに増加しているとともに、会場の拡充および事前ガイダンスの充実など内容の改善もされている。

そして、就職実績への貢献については、ここ5年間では毎年400～500名程度の学生がこの行事の参加企業に就職しており、今後一層の充実を図っていきたい。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

今後は、7学部29学科のすべてを対象として学内企業説明会を開催するとともに、専門性の高い分野の学部・学科では独自に関連企業を招いて開催するなど、個別の対応が必要となってくる。すでに機械工学科、建築学科、保健看護学科では、この取り組みが始まっている。

招聘する企業については、採用予定職種や人数、直近の業績などとあわせて、就職した卒業生はじめそこで勤務する社員の満足度にも配慮して参加依頼を行う必要がある。キャリアセンターによる調査研究とともに、各学部のカリヤ開発担当教員を中心とした企業との連携強化の取り組みを通じて本学学生の希望によりマッチングする企業をリストアップしていくことが重要である。

## 8.5 インターンシップ

### 【現状の説明】

1998年にスタートした本学のインターンシップは、本学キャリア教育における重要なプログラムとして位置づけられており、2012年度には一部の資格系学科を除く全学科で、インターンシップおよび事前研修の単位化と科目名称（「インターンシップA/B」）の統一が実現する。インターンシップの事前研修を行う「インターンシップA」（3年春学期集中1単位）および実際の就業体験を行う「インターンシップB」（3年夏期集中2単位）の2つの正課科目から構成される。

インターンシップ（「インターンシップB」）の参加者数は、1998年度の29名からスタートし、2003年度には57名、2008年度には200名と着実に増加を続けてきた。翌2009年度は142名と大きく減少したものの、2010、2011年度は164名、185名と推移してきている。

インターンシップの運営については、各学科1名のインターンシップ担当教員からなるインターンシップ推進委員会が組織されており、キャリアセンター内におかれたインターンシップオフィスとの協力の下で行われている。

### 【点検・評価】

本学のインターンシップは、単に学生を就業体験に送り出すだけでなく、インターンシップ関連の講演会や先輩の体験談などを含む「インターンシップガイダンス」、グループワークを中心にマナーや心構え、自己分析やコミュニケーション力、仕事研究などを学ぶ「インターンシップA」や「事前研修会」、インターンシップを振り返り、今後にどのように生かしたらよいかを考える2回の「事後研修会」を含めた一連の教育プログラムとして実施され、内容の充実化を継続的に進めている。履修者に対する事後アンケートでの学生の満足度はきわめて高く、マナーやチーム力の向上、意識変革などが確認される。学生の多くが後輩にもぜひ勧めたいプログラムであるとしており、職業観の形成や就業意欲の向上に役立っている。

1年間のインターンシップの実施状況については、2010年度より「インターンシップ実施結果報告書」を作成しており、その中で学科別インターンシップA/Bの申込・履修状況、アンケート結果、研修会等の実施内容などの総括を行っている。この内容はインターンシップ委員会において報告され、各学科におけるインターンシップ課題検討の用に供されている。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

インターンシップを全学的に推進していこうとした際の課題の一つに、学科間の温度差がある。在籍者の2割を超える学生がインターンシップ（「インターンシップB」）に参加する学科が2学科ある一方、参加者が在籍者の5%に満たない学科も14学科ある（2011年度）。

多様な学生の幅広いニーズに対応してより充実したインターンシップを展開していくためには、プログラムの再検討も必要である。2年次や春休み期間での実施、長期（たとえば半期）のインターンシッ

プや海外でのインターンシップなどが考えられる。海外インターンシップについては、国際交流センター主催で上海での中国語研修と併せた日系企業でのインターンシップを行うプログラムを2012年度よりスタートさせるが、これの単位化の検討も必要である。また、研修内容についても、企業との連携の下で大学側がより積極的に研修内容の立案に関与したり、学生提案型インターンシップなどの形を取り入れるなどの工夫を行ったりするなど、継続的な改善に努めることが重要である。

研修受入先については、学生の希望がなく未マッチングとなる企業が30～50社程度あり、学生の一層の参加促進を図っていかなければならない。一方、新しい学科向けの食品企業や医療系企業などは不足しており、バランスよく受入先を開拓・維持していく必要がある。

## 8.6 進路状況

### 【現状の説明】

2011年度の進路状況については、就職希望者に対する就職率は95.0%、卒業生に占める就職者の割合（就職者+自営/卒業総数-大学院進学者）は、80.5%であった。

一方、就職を希望しない者（不就職者）と就職が決まらないまま卒業した者を合わせた無業者は、288名（15.6%）となっている。

就職先について、業種別では建設業11.4%、製造業24.2%、商業21.4%、サービス業26.0%などとなっている。地域別（本社所在地別）では愛知県61.4%、東海地区16.1%、関東地区14.0%、関西地区4.9%などとなっている。規模別には、上場企業10.7%、非上場大手企業（資本金3億円以上または従業員300名以上）30.4%、中小企業48.1%、公務員10.8%などとなっている。詳細は進路状況表（資料2～4）のとおりである。

### 【点検・評価】

2007年度以降の就職希望者に占める就職者の割合は、98.5%（2007年度）、96.5%（2008年度）、92.9%（2009年度）、93.4%（2010年度）、95.0%（2011年度）と、2009年度を底に回復している。2011年度の全国平均も2010年度の91.0%から93.6%へと改善している（文部科学省・厚生労働省調査）。

しかし、本学における卒業者に占める無業者（不就職者+未内定者）の割合は、2009年度以降14～15%強と高い水準のままである。学校基本調査の「一時的な仕事に就いた者」と「進学も就職もしていない者」を合わせた割合も全国平均で19.4%（2011年度）19.7%（2010年度）と高くなっている。この無業者については学部・学科で多い少ないがあり、特にその数が多い学科については、その対策を教職協働で検討するなど、就職率の向上とともにこの無業者を減少させていく取り組みが不可欠である。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

卒業生全員の進路が決まる（100%就職）ためには、低学年からのキャリア教育の充実とともに就職活動期（3年生秋学期～卒業まで）における進捗状況の把握と適切な支援が必要である。進捗状況の把握については、キャリア開発担当教員を中心にゼミ、卒業研究を担当するすべての教員が各自担当の学生の状況を把握する体制の構築に取り組むこととする。活動中の学生を「面接を受け結果待ち」、「一次面接までは進むがその先に行けない」、「エントリーするも筆記試験が通らない」、「説明会には参加したが採用試験は受けていない」などいくつかの段階に分けて把握して、それぞれに必要な支援行事に誘導することで積極的に学生を支援する。

また、この取り組みを通じて、就職活動に取り組めない学生を早期に把握して適切な支援を行うことが可能となり、これによって無業者の減少につなげていくことが重要である。

資料 1

2011年度 就職サポートプログラム

①就職活動プロセス～6つのステップ～

皆さんがこれから行う就職活動プロセスとは、様々な人たちの支援を受けてこの6つのステップを繰り返し経験する事です。

STEP1	意思決定	「就職への強い意志を持つ」
STEP2	自己理解	「自分のことを話せるようになろう」
STEP3	職種・仕事の研究	「いろんな仕事を見てみよう」
STEP4	求人情報収集	「C-NETで中部大学への求人情報をチェック」
STEP5	教育・訓練	「履歴書作成、筆記試験、面接試験に備えよう」
STEP6	行動	「一社ずつ確実に。積極的に多くの会社へ」

②メインガイダンス

行事名	日程	内容
就職ガイダンス	5月11日、18日、25日、6月1日	就職活動の全容と今後のスケジュールについて。
自己理解プログラム		
・適職診断テスト	5月～6月の土曜日	適職診断テスト
・一般常識・基礎学力テスト	5月～6月の水曜日	一般常識・基礎学力テスト
・個別指導(キャリアカウンセリング)	7月1日～7月25日	テスト後の個別フォローを実施。(1人30分)
履歴書ガイダンス	10月5日、12日、19日、26日	「履歴書」の記入の仕方、注意すべきこと、「履歴書添削教室」についての説明。
履歴書添削教室	10月12日～11月29日	個別対応 (1人30分)
面接ガイダンス	11月16日、30日、12月7日、14日	面接を受ける上で、最低限覚えてほしいこと、「面接対策教室」についての説明。
面接対策教室	12月1日～12月22日	面接試験のマナーや注意事項、模擬面接の実施。
学内企業説明会事前ガイダンス	1月25日、2月8日	「学内企業説明会」参加にあたっての注意事項の説明。
学内企業説明会	2月15日、16日、17日、22日、23日、24日、29日、3月1日、2日	企業など学内に招聘し説明会を開催。

③セカンドガイダンス

行事名	日程	内容
就職合宿セミナー	8月27日～28日(1泊2日)	採用担当者、OB・OGと一緒に、就職活動に対する心構え、知識、マナーなどを身につける
業界研究会	第1回→9月21日(大雨で中止) 第2回→9月28日	各業界の企業担当者から、各業界の動向や仕事内容について。
卒業生と就職を語る会	12月10日	社会で活動する卒業生約30名を招聘しグループディスカッション、質問会を開催。

④その他のガイダンス

行事名	日程	内容
留学生向け就職ガイダンス	7月21日	留学生採用状況についての説明と企業の人事担当者による講演。 内定者による体験報告会。
留学生向け就職活動支援講座	8月28日～12月25日 計9回	
就職筆記試験対策講座(有料)	①8月30日、31日 ②9月1日、2日、5日、6日	
これからはじめる学生向け 就職対策直前講座	面接:2月14日～3月13日 GD:2月28日～3月5日	就職活動のスキル指導。 面接対策、グループディスカッション対策などの指導。

## 資料 2

## 2011年度 進路状況表 (学部)

※2012年3月卒業者を対象とした。

学部・学科	就職斡旋を希望しない者(内訳)				就職希望者 E=A-(B+C+D)	就職内定状況		内定率 (%) F/E	内定者の応募スタイル(内訳)				
	卒業者数 A	自営 B	進学 C	不就職 (講師希望) D		内定者 F	未決定		大学推薦	大学斡旋	自由応募	公務員	内定者 計
工学部	機械工学科	152		11	2	139	134	5	86	26	4	134	
	電気システム工学科	73		6	8	59	58	1	36	10	1	58	
	電子情報工学科	53	1	8		44	40	4	24	7		40	
	都市建設工学科	43	1	1	1	40	40		18	9	3	40	
	建築学科	119	1	12	4	102	96	6	25	47	4	96	
	応用化学科	73		21	4	48	45	3	15	28	2	45	
	情報工学科	83	3	16	11	53	53		4	5	1	53	
	計	596	6	75	30	485	466	19	72	209	170	15	466
	経営情報学科	147		1	35	111	104	7	17	86	1	104	
	経営学科	128	2	3	18	105	102	3	1	18	81	2	102
計	275	2	4	53	216	206	10	1	35	167	3	206	
国際関係学科	43		2	10	31	28	3	8	17	3	28		
国際文化学科	40		2	14	24	21	3	4	15	2	21		
計	83		4	24	55	49	6	12	32	5	49		
日本語日本文化学科	76		4	26	46	38	8	21	16	1	38		
英語英米文化学科	50		6	11	33	32	1	21	11		32		
コミュニケーション学科	59	1	1	15	42	41	1	19	20	2	41		
心理学科	70		8	11	51	43	8	15	27	1	43		
歴史地理学科	81	1	7	14	59	57	2	9	43	5	57		
計	336	2	26	77	231	211	20	85	117	9	211		
応用生物化学科	85		22	6	57	55	2	4	16	34	1	55	
環境生物科学科	94	1	7	6	80	73	7	25	42	6	73		
食品栄養科学科	83		3	10	70	67	3	21	40	6	67		
計	262	1	32	22	207	195	12	4	62	116	13	195	
生命医科学科	78		24	4	50	46	4		42	4	46		
保健看護学科	108			2	106	106			50	56	106		
計	186		24	6	156	152	4		92	60	152		
幼児教育学科	44	1	3	2	38	38			1	29	8	38	
児童教育学科	69		5	11(9)	53	52	1		2	15	35	52	
計	113	1	8	13(9)	91	90	1		3	44	43	90	
合計	1,851	12	173	225(9)	1,441	1,369	72	77	406	738	148	1,369	

【進学の内容】 大学院、海外留学、専門学校、各種学校などへ進学して自分の将来にとって必要な勉強や研究を続けていくことをいう。

【不就職の内容】 「自分の目指す職業に就くため一定の試用期間、アルバイトとして就労する」、あるいは「今ぐらゐのアルバイト収入で満足しており、しばらくアルバイトを続ける」、また「将来、何をしたらよいかかわからないのでアルバイトをしながら探す」などをいう。ワーキング・ホリデー、結婚、家事手伝い等も含む。なお、(講師希望)は、公立教員の講師として勤務を希望している者で内数で表す。

【大学推薦】 推薦状を発行して内定した数 (試験前・試験後とも)。

【大学斡旋】 教員及び職員が企業を紹介してそこに内定した数。

資料 3

2011年度 進路状況表 (大学院)

研究科・専攻	修了者数			就職斡旋を希望しない者(内訳)				就職希望者 E=A-(B+C+D)	就職内定状況		内定率 (%) F/E	内定者の応募スタイル(内訳)					
	博士前期・修士	博士後期	計 A	自営・ 社会人 B	進学 C	不就職 D	内定者 F		未決定	大学推薦		大学斡旋	自由応募	公務員	内定者 計		
工学研究科	機械工学専攻	3	2	5	1			4	4		100.0		2	2	4		
	電気電子工学専攻	14	3	17		1	3	13	13		100.0		7	2	13		
	建設工学専攻	21	1	22				22	20	2	90.9		6	11	1	20	
	応用化学専攻	17	1	18		1		17	16	1	94.1		10	5	1	16	
	情報工学専攻	24	1	25				25	24	1	96.0		4	3	17	24	
計	79	8	87	1	2	3	81	77	4	95.1		10	28	37	77		
経営情報学研究科	経営情報学専攻	2	0	2			1	1	1		100.0		1		1		
	経営学専攻	10	—	10	6		2	2	2		100.0			2	2		
計	12	0	12	6		3	3	3		100.0			1	2	3		
国際人間学研究科	国際関係学専攻	4	0	4			1	3	2	1	66.7			1	1	2	
	言語文化専攻	3	0	3			2	1	1		100.0			1	1		
	心理学専攻	2	0	2		1		1	1		100.0			1	1		
	歴史学・地理学専攻	3	—	3			3	0									
	計	12	0	12		1	6	5	4	1	80.0			1	2	4	
応用生物学研究科	応用生物学専攻	41	4	45		8	2	35	32	3	91.4		2	5	20	5	32
	計	41	4	45		8	2	35	32	3	91.4		2	5	20	5	32
	合計	144	12	156	7	11	14	124	116	8	93.5		12	35	61	8	116

【進学の内容】 大学院、海外留学、専門学校などへ進学して自分の将来にとって必要な勉強や研究を続けていくことをいう。

【不就職の内容】 「自分の目指す職業に就くため一定の試用期間、アルバイトとして就労する」、あるいは「今くらいのアルバイト収入で満足しており、しばらくアルバイトを続ける」、また「将来、何をしたらよいか分からないのでアルバイトをしながら探す」などをいう。ワーキング・ホリデー、結婚、家事手伝い等も含む。

【大学推薦】 推薦状を発行して内定した数 (試験前・試験後とも)。

【大学斡旋】 教員及び職員が企業を紹介してそこに内定した数。

資料 4

2011年度 進路状況表（学部卒業生内訳）

年度		2011	2010	2009
建設業	建築測量設計	26	25	13
	土木建設	67	62	78
	設備工事	63	52	69
製造業	食品・繊維・化学・石油	88	85	94
	鉄鋼・非鉄・金属	40	18	42
	機械・輸送機・精密	109	111	102
	電気電子機器	33	35	25
商業	出版・ハルブ・コム・窯業他	61	35	46
	流通・外食産業	136	118	85
	食品・薬品・繊維販売	40	50	63
	機械・電機販売	56	50	47
金融	金属・木材販売	13	61	22
	商社・ディーラー・その他	48	44	54
	銀行	2	0	4
	証券・商品取引	5	3	6
サービス	生命損害保険	0	3	6
	信金・信組・その他	34	26	14
	情報処理・機電設計	59	70	57
	医療(民間)	72	51	46
その他	医療(公的機関)	58	50	21
	その他サービス業	167	173	180
	不動産業	20	13	13
	運輸・通信業	36	40	31
その他	農林・水産・鉱業	7	2	7
	電力・ガス・水道業	2	1	1
	公務員(*)・教育	127	89	73
合 計		1,369	1,267	1,199

\* 公務員：国または地方公共団体の機関のうち、官庁・都道府県庁・市役所などの行政事務を行う官公署をいう。

年度		2011	2010	2009
地域別	愛知	840	768	732
	東海	221	218	190
	北陸	18	16	28
	関東・甲信越	192	174	162
	関西	67	55	69
	北海道・東北	7	10	5
	中国・四国・九州・沖縄・外国	24	26	13
	合 計	1,369	1,267	1,199

年度		2011	2010	2009
資本金	10億以上	234	239	262
	5億～10億未満	42	44	63
	3億～5億未満	62	50	72
	1億～3億未満	131	136	127
	5千万～1億未満	237	221	201
	1千万～5千万未満	330	308	272
	1千万未満・公務他	333	269	202
合 計	1,369	1,267	1,199	

年度		2011	2010	2009
従業員	1,000人以上	242	254	296
	500人～999人	139	136	155
	300人～499人	124	109	117
	100人～299人	306	292	240
	100人未満・公務他	558	476	391
合 計	1,369	1,267	1,199	

年度		2011	2010	2009
主要企業	上場企業	146	136	162
	非上場大手企業(*)	416	408	440
	公務員(*)	148	113	69
	中小企業	659	610	528
合 計	1,369	1,267	1,199	

\* 非上場大手企業：資本金3億円以上、もしくは従業員300人以上。

\* 公務員：国または地方公共団体の機関のうち、官庁・都道府県庁・市役所などの行政事務を行う官公署、および医療(公的機関)をいう。

※各年度とも2011年3月31日現在。

